

		No	国 の 予 算 外 経 費 の 有 無	特 種	地 方 単 独 事 業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 B 2 B 3 B 4 B 5 B 6 B 7										C その他 (一般財源や補助対象外経費等)				
															B 1		B 2		B 3		B 4		B 5			B 6		B 7	
															国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス(令和6年度)分)	国のR6補正予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額⑧) (令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費	国のR6補正予算分 (交付限度額⑨) (令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額⑩) (令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費		国のR6補正予算分 (交付限度額⑪) (令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費			
合計															727,719	727,719	0	14,280	0	330,670	17,901	0	164,960	193,100	6,808	0	0		
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1	R5_補正	低所得	○	○	○	非課税世帯電力等価格高騰支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	—		14,280	14,280	0	14,280	0					0					0		
	一体給付 (給付金・定額減税一体支援) ※不足額給付は含まない	2	R5_予備 (※)	一体支援	○	○	○	非課税化及び均等割のみ課税化支援金、非課税化及び均等割のみ課税化支援金(こども加算)、定額減税調整給付金	I. 物価高から国民生活を守る	○	—		348,571	348,571	0		330,670	17,901			0						0		
【R6経済対策等】差押禁止法	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	7	R6_補正	低所得	○	○	○	滝川市非課税世帯物価高騰対応臨時支援金給付事業	II. 物価高の克服	○	—		199,908	199,908							0	193,100	6,808				0		
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	滝川市くらし応援クーポン券事業	II. 物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		164,960	164,960								164,960					0		

交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各庁の通知の 発出状況に定着さ れている対象分野)	備考2 (事業の終期が令和7年3月を超える ことが見込まれる場合、その事情)	備考3	自治体での予算区 分
非課税世帯電力等価格高騰支 援金給付事業【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生 活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5958世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5958世帯)	－	○	－	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しな い			R5補正(地)
非課税化及び均等割のみ課税 化支援金、非課税化及び均等割 のみ課税化支援金にとも加 算)、定額減税調整給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生 活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1000世帯×100千円、令和6年度非課税 化世帯 541世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 307世帯 ×100千円、子ども加算 618人×50千円、定額減税を補足する給付の対象 者 11043人 (252220千円) のうちR6計画分 事務費 17901千円 事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1848世帯)、定額減税を補足する給付 の対象者数(11043人)	－	○	－	R5.12	R7.1	対象世帯に対して令和5年12月 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しな い			R6補正(地)
滝川市非課税世帯物価高騰対 応臨時支援金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生 活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6200世帯×30千円、子ども加算 355 人×20千円 のうちR6計画分 事務費 6806千円 事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6200世帯)	－	○	－	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月ま でに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しな い	計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調 査のために不測の日数を要し、計画を 再検討した結果、交付対象事業の完 了が3月下旬となるため		R6補正(地)
滝川市「らし応援クーポン」券事 業	①物価高が続く中で影響を緩和するため、「市民への生活支援」と「市内事業 者への支援」を目的として、市内の登録店舗で使用可能な「らし応援クーポ ン」券を発行し、市内全世帯に郵送する。 ②③事業費 補助金152,850千円(20,700世帯×7千円+実行委員会に対す るクーポン作成及び換金等に係る経費として7,750千円)、消耗品費155千 円、印刷製本費210千円、通信運搬費1,760千円、委託料10,185千円 ④令和7年1月20日時点で滝川市に住民登録のある世帯主(約20,700世帯)	－	○	－	R7.1	R7.4以降	20,700世帯へクーポンを配布し、 物価高に直面する市民生活の 支援と市内事業者への支援を行 う。	HP、広報紙、公式LINE	対象分野に関連しな い	計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調 査のために不測の日数を要し、計画を 再検討した結果、交付対象事業の完 了が3月下旬となるため		R6補正(地)